（様式2）

暴力団等の排除に係る誓約書兼承諾書

 令和　　年　　月　　日

 　（宛先）

 　　岐阜市長　様

 　　　　　　　　　　　　　　　　〔法人又は団体にあっては事務所所在地〕

住 　所

 〔法人又は団体にあっては名称及び代表者の職氏名〕

 (ふりがな)

氏　 名 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

〔法人又は団体にあっては上記代表者の生年月日〕

生年月日　　 　　　　年 　　月　　 日

 「岐阜市育英資金及び母子父子寡婦福祉資金未収金回収業務委託事業者選定に係る公募型プロポーザル」の参加にあたり、下記の項目について相違ないことを誓約します。また、誓約内容確認のため必要に応じて岐阜市が本承諾書を以て関係官庁に調査、照会することを承諾します。

記

１ 自己又は自社若しくは自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

（１） 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」という。)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)

（２） 暴力団員(法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)

（３） 暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

（４） 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者

（５） 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者

（６） 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（７） 前各号のいずれかに該当する者であることを知りながら、これを不当に利用するなどしている者

（８） 役員等が、暴力団又は暴力団員がその経営又は運営に実質的に関与している業者であることを知りながら、下請契約、業務の再委託契約、資材等の購入契約等を締結し、これを利用している個人又は法人等

２ １の（２）から（８）までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。